

台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 2462)

公司地址：新北市深坑區北深路三段 272 號
電 話：(02)2662-5600

台灣良得電子股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 58
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	17
	(六) 重要會計項目之說明	17 ~ 42
	(七) 關係人交易	43 ~ 44
	(八) 質押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44 ~ 45

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	45	
(十一)	重大之期後事項	45	
(十二)	其他	45 ~ 57	
(十三)	附註揭露事項	57	
(十四)	部門資訊	58	

台灣良得電子股份有限公司 公鑒：

前言

台灣良得電子股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)2. 及六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 22,531 仟元及新台幣 221,428 仟元，各占合併資產總額之 0%及 4%；負債總額分別為新台幣 18,477 仟元及新台幣 9,629 仟元，各占合併負債總額之 1%及 0%；其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣 468 仟元、新台幣 4,430 仟元、新台幣 83 仟元、及新台幣 8,877 仟元，各占合併綜合(損)益總額之 0%、4%、0%及 4%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台灣良得電子股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

陳啓東

會計師

李秀玲



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1130350413 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 8 日

 台灣良得電子股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

			114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
資	產	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 573,842	10	\$ 698,893	12	\$ 750,809	13
1150	應收票據淨額	六(五)	29,495	1	58,922	1	53,911	1
1170	應收帳款淨額	六(五)	1,587,155	29	1,658,999	27	1,608,589	27
1200	其他應收款		55,086	1	74,069	1	76,915	1
130X	存貨	六(六)	711,865	13	771,274	13	826,729	14
1410	預付款項		190,078	3	171,885	3	140,975	2
1470	其他流動資產		14,086	-	15,395	-	4,004	-
11XX	流動資產合計		3,161,607	57	3,449,437	57	3,461,932	58
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		5,357	-	5,357	-	5,754	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)及八						
	非流動		87,532	2	97,539	2	649	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	204,259	4	217,457	4	207,718	4
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	921,205	17	1,055,844	17	1,860,846	31
1755	使用權資產	六(九)	177,564	3	202,243	3	245,426	4
1760	投資性不動產淨額	六(十一)及八	903,648	16	1,011,519	17	148,261	3
1780	無形資產		15,792	-	19,201	-	22,344	-
1840	遞延所得稅資產		63,137	1	27,761	-	26,648	-
1900	其他非流動資產		20,053	-	5,552	-	15,282	-
15XX	非流動資產合計		2,398,547	43	2,642,473	43	2,532,928	42
1XXX	資產總計		\$ 5,560,154	100	\$ 6,091,910	100	\$ 5,994,860	100

(續次頁)

台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	114 年 6 月 30 日			113 年 12 月 31 日			113 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十二)	\$	768,060	14	\$	636,111	11	\$	485,591	8
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(二)		1,437	-		1,314	-		7	-
2150	應付票據			1,881	-		1,642	-		2,122	-
2170	應付帳款			484,807	9		627,065	10		561,030	10
2180	應付帳款－關係人	七		478	-		-	-		-	-
2200	其他應付款	六(十三)及七		416,392	8		356,158	6		530,352	9
2230	本期所得稅負債			18,403	-		37,183	1		14,859	-
2280	租賃負債－流動			-	-		53	-		366	-
2310	預收款項	六(十四)		467,052	8		495,793	8		486,637	8
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十五)		280,966	5		305,093	5		107,321	2
2399	其他流動負債－其他	(十六)		11,490	-		21,287	-		65,399	1
21XX	流動負債合計			2,450,966	44		2,481,699	41		2,253,684	38
非流動負債											
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債－非流動	六(二)		-	-		-	-		353	-
2530	應付公司債	六(十五)		-	-		-	-		258,882	4
2540	長期借款	六(十六)		274,333	5		361,973	6		311,231	5
2570	遞延所得稅負債			5,290	-		16,114	-		17,256	-
2600	其他非流動負債			28,119	1		31,168	-		31,376	1
25XX	非流動負債合計			307,742	6		409,255	6		619,098	10
2XXX	負債總計			2,758,708	50		2,890,954	47		2,872,782	48
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十八)									
3110	普通股股本			1,501,440	27		1,501,440	24		1,501,440	25
資本公積		六(十九)									
3200	資本公積			374,220	7		374,250	6		374,160	6
保留盈餘		六(二十)									
3310	法定盈餘公積			408,363	7		385,877	6		385,877	6
3320	特別盈餘公積			222,773	4		222,773	4		222,773	4
3350	未分配盈餘			620,824	11		843,454	14		770,773	13
其他權益		六(二十一)									
3400	其他權益		(	343,867)	(6)	(	146,352)	(2)	(	153,395)	(2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			2,783,753	50		3,181,442	52		3,101,628	52
36XX	非控制權益			17,693	-		19,514	1		20,450	-
3XXX	權益總計			2,801,446	50		3,200,956	53		3,122,078	52
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
3X2X	負債及股東權益總計		\$	5,560,154	100	\$	6,091,910	100	\$	5,994,860	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳龍水



經理人：陳龍水



會計主管：陳怡靜



台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(二十二)	\$ 1,098,590	100	\$ 1,078,417	100	\$ 2,066,485	100	\$ 1,892,025	100
5000 營業成本	六(六) (二十七) (二十八)及七	(929,910)	(85)	(908,714)	(85)	(1,769,575)	(86)	(1,633,610)	(86)
5900 營業毛利		168,680	15	169,703	15	296,910	14	258,415	14
營業費用	六(二十七) (二十八)								
6100 推銷費用		(37,311)	(3)	(35,367)	(3)	(71,235)	(3)	(66,041)	(4)
6200 管理費用		(44,731)	(4)	(56,615)	(5)	(102,316)	(5)	(97,145)	(5)
6300 研究發展費用		(23,434)	(2)	(27,213)	(3)	(45,647)	(2)	(41,997)	(2)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(67)	-	(78)	-	(36)	-	63	-
6000 營業費用合計		(105,543)	(9)	(119,273)	(11)	(219,234)	(10)	(205,120)	(11)
6900 營業利益		63,137	6	50,430	4	77,676	4	53,295	3
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十三)	5,258	1	7,711	1	11,576	1	13,586	1
7010 其他收入	六(二十四)	2,999	-	14,911	1	5,370	-	20,999	1
7020 其他利益及損失	六(二十五)	(209,066)	(19)	32,174	3	(183,998)	(9)	101,945	5
7050 財務成本	六(二十六)及 七	(8,953)	(1)	(7,884)	(1)	(17,142)	(1)	(12,348)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	2,848	-	4,250	1	6,800	-	8,157	1
7000 營業外收入及支出合計		(206,914)	(19)	51,162	5	(177,394)	(9)	132,339	7
7900 稅前淨利(淨損)		(143,777)	(13)	101,592	9	(99,718)	(5)	185,634	10
7950 所得稅(費用)利益	六(二十九)	34,249	3	(16,047)	(1)	21,379	1	(34,160)	(2)
8000 繼續營業單位本期淨利(淨損)		(109,528)	(10)	85,545	8	(78,339)	(4)	151,474	8
其他綜合損益淨額									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(234,468)	(22)	17,276	2	(206,541)	(10)	87,146	5
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十一) (二十九)	8,055	1	(55)	-	7,017	1	(1,368)	-
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		(226,413)	(21)	17,221	2	(199,524)	(9)	85,778	5
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 226,413)	(21)	\$ 17,221	2	(\$ 199,524)	(9)	\$ 85,778	5
8500 本期綜合損益總額		(\$ 335,941)	(31)	\$ 102,766	10	(\$ 277,863)	(13)	\$ 237,252	13
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 109,765)	(10)	\$ 86,099	8	(\$ 78,527)	(4)	\$ 152,178	8
8620 非控制權益		\$ 237	-	(\$ 554)	-	\$ 188	-	(\$ 704)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 333,892)	(31)	\$ 103,121	10	(\$ 276,042)	(13)	\$ 236,947	13
8720 非控制權益		(\$ 2,049)	-	(\$ 355)	-	(\$ 1,821)	-	\$ 305	-
每股(虧損)盈餘	六(三十)								
9750 基本每股(虧損)盈餘		\$ 0.73		\$ 0.57		\$ 0.52		\$ 1.01	
9850 稀釋每股(虧損)盈餘		\$ 0.73		\$ 0.55		\$ 0.52		\$ 0.98	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳龍水

經理人：陳龍水

會計主管：陳怡靜

台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

歸屬於本公司業主之權益												
附註	普通股股本	債券換股權利證	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	其他權益	總計	非控制權益	權益總額
	\$ 1,461,521	\$ 39,919	\$ 374,160	\$ 358,866	\$ 222,773	\$ 818,272	(\$ 159,161)	(\$ 79,003)	\$ 3,037,347	\$ 20,145		\$ 3,057,492
六(二十一)	-	-	-	-	-	152,178	-	-	152,178	(704)		151,474
	-	-	-	-	-	-	84,769	-	84,769	1,009		85,778
六(二十)	-	-	-	-	-	152,178	84,769	-	236,947	305		237,252
	-	-	-	27,011	-	(27,011)	-	-	-	-	-	-
六(十五)(十八)	-	-	-	-	-	(172,666)	-	-	(172,666)	-	(172,666)	
	39,919	(39,919)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	\$ 1,501,440	\$ -	\$ 374,160	\$ 385,877	\$ 222,773	\$ 770,773	(\$ 74,392)	(\$ 79,003)	\$ 3,101,628	\$ 20,450		\$ 3,122,078
	\$ 1,501,440	\$ -	\$ 374,250	\$ 385,877	\$ 222,773	\$ 843,454	(\$ 67,032)	(\$ 79,320)	\$ 3,181,442	\$ 19,514		\$ 3,200,956
六(二十一)	-	-	-	-	-	(78,527)	-	-	(78,527)	188	(78,339)	
	-	-	-	-	-	-	(197,515)	-	(197,515)	(2,009)	(199,524)	
六(二十)	-	-	-	-	-	(78,527)	(197,515)	-	(276,042)	(1,821)	(277,863)	
	-	-	-	22,486	-	(22,486)	-	-	-	-	-	-
六(十九)	-	-	-	-	-	(121,617)	-	-	(121,617)	-	(121,617)	
	-	-	(30)	-	-	-	-	-	(30)	-	(30)	
	\$ 1,501,440	\$ -	\$ 374,220	\$ 408,363	\$ 222,773	\$ 620,824	(\$ 264,547)	(\$ 79,320)	\$ 2,783,753	\$ 17,693		\$ 2,801,446

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳龍水



經理人：陳龍水



會計主管：陳怡靜





台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 99,718)	\$ 185,634
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產及使用權資產)	六(八)(九) (十一)(二十五) (二十七)	52,870
攤銷費用	六(二十七)	3,678
預期信用減損損失(利益)	十二(二)	36 (63)
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損益	六(二)(二十五) (322) (44)	(44)
利息費用	六(二十六)	17,142
利息收入	六(二十三)	(11,576) (13,586)
採用權益法認列之關聯企業及合資利益之份額	六(七) (6,800) (8,157)	(8,157)
存貨(回升利益)跌價損失	六(六)	(12,239) 20,852
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十五)	(1,158) -
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	25,637 (24,880)	(24,880)
應收帳款	(1,246) (11,509)	(11,509)
其他應收款	10,762 (3,625)	(3,625)
存貨	13,502 (142,213)	(142,213)
預付款項	(37,316) (31,156)	(31,156)
其他流動資產	1,309	6,953
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	239 (838)	(838)
應付帳款	(83,967) (27,862)	(27,862)
應付帳款－關係人	478	-
其他應付款項	81,712	10,355
預收款項	(278) (5,811)	(5,811)
其他流動負債	(8,782)	12,433
營運產生之現金(流出)流入	(56,037)	21,251
收取之利息	11,576	13,586
支付之利息	(17,142) (12,348)	(12,348)
支付之所得稅	(36,699) (16,455)	(16,455)
營業活動之淨現金(流出)流入	(98,302)	6,034

(續次頁)

 台灣良得電子股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得不動產、廠房及設備價款	六(三十一) (\$ 54,454)	(\$ 15,475)
處分不動產、廠房及設備價款	12,244	-
按攤銷後成本衡量之金融資產減少(增加)	70 (	35)
取得無形資產價款	(584)	-
存出保證金減少	312	137
其他非流動資產增加	(6,062)	(14,150)
投資活動之淨現金流出	(48,474)	(29,523)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	六(三十二) 966,116	689,664
短期借款減少	六(三十二) (798,978)	(560,465)
舉借長期借款	六(三十二) 50,000	40,408
償還長期借款	六(三十二) (136,869)	(13,469)
租賃本金償還	六(三十二) (53)	(754)
存入保證金(減少)增加	六(三十二) (3,035)	7,415
預收投資款	六(十四) 23,947	46,659
股東逾時效領取之股利	六(十九) (30)	-
籌資活動之淨現金流入	101,098	209,458
匯率變動對現金及約當現金之影響	(79,373)	(137,383)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(125,051)	48,586
期初現金及約當現金餘額	698,893	702,223
期末現金及約當現金餘額	\$ 573,842	\$ 750,809

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳龍水



經理人：陳龍水



會計主管：陳怡靜



台灣良得電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

台灣良得電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)於中華民國 67 年 8 月設立，主要從事各種電腦系統電源傳輸線組、電器類電源傳輸線組、資訊週邊產品訊號連結線、智能電動車充電線纜、通訊系統高效連接線組等製造、加工及買賣業務及不動產租賃業務等。本公司股票原奉財政部證券暨期貨管理委員會核准於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃，並於 81 年 2 月 1 日掛牌買賣；嗣經台灣證券交易所核准自民國 90 年 9 月 17 日股票轉上市掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 8 日提報董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：	
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	
- 釐清並增加評估金融資產是否符合僅支付本金和利息（SPPI）標準的進一步指引，範圍包括根據或有事件改變現金流量的合約條款（例如，與 ESG 目標連結的利率）、無追索權特性之工具，及合約連結工具。 - 新增為某些具有可改變現金流量的合約條款的工具（例如某些具有與實現環境、社會和治理（ESG）目標相關的特徵的工具），應揭露或有事項性質之質性描述；有關可能來自該等合約條款之合約現金流量變動範圍之量化資訊；及於該等合約條款下金融資產之總帳面金額及金融負債之攤銷後成本。 - 釐清某些金融資產和負債的認列和除列之日期，新增在使用電子支付系統以現金交割金融負債（或部分金融負債）時，當且僅當企業發起支付指令並導致以下情況時，允許企業在交割日前視為將金融負債解除： - 企業不具有撤銷、停止或取消支付指定之能力； - 企業因該支付指令而不具有取得用於交割之現金之實際能力； - 與該電子支付系統相關之交割風險並不重大。 - 更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。	
<u>(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響</u>	

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」 待國際會計準則理事會決定

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」 民國116年1月1日

國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」 民國116年1月1日

除下列所述待評估外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國113年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (4)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業有限公司	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之生產及銷售	100	100	100	
台灣良得電子股份有限公司	富林投資股份有限公司	經營各種投資事業	100	100	100	註
台灣良得電子股份有限公司	良得國際(SAMOA)有限公司	經營各種投資事業	100	100	100	
台灣良得電子股份有限公司	良得日本股份有限公司	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之銷售	100	100	100	註
台灣良得電子股份有限公司	良得電業(越南)有限公司	生產用於電器、電子、電信設備、通訊設備的充電線和電纜	100	100	100	
怡富萬電業有限公司	凱聯國際有限公司	不動產租賃	100	100	100	
怡富萬電業有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	生產、加工及銷售電源線、電線、電子線、PVC塑料粒、銅線及其相關產品	100	100	100	
怡富萬電業有限公司	怡富萬發展(惠州)有限公司	不動產租賃	90.91	90.91	90.91	

註：因不符合重要子公司定義，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(五) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金	\$ 7,926	\$ 11,492	\$ 14,949
支票存款及活期存款	379,571	187,715	420,810
定期存款	186,345	499,686	315,050
合計	<u>\$ 573,842</u>	<u>\$ 698,893</u>	<u>\$ 750,809</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日因受質押之定期存款及受法院凍結之活期存款等用途受限之現金及約當現金分別計 \$87,532、\$97,539 及 \$649，分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

資 產 項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
非流動項目：			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 1,027	\$ 1,027	\$ 1,027
評價調整	(1,027)	(1,027)	(1,027)
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
負 債 項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
衍生工具-遠期外匯合約	\$ -	\$ 13	\$ 7
可轉換公司債之贖(賣)回權	1,437	1,301	-
	<u>\$ 1,437</u>	<u>\$ 1,314</u>	<u>\$ 7</u>
非流動項目：			
持有供交易之金融負債			
可轉換公司債之贖(賣)回權	\$ -	\$ -	\$ 353

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債認列於損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
持有供交易之金融負債		
衍生工具-遠期外匯合約	\$ -	\$ 57
可轉換公司債之贖(賣)	(244)	(55)
回權		
合計	(\$ 244)	\$ 2

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
持有供交易之金融負債		
衍生工具-遠期外匯合約	(\$ 186)	\$ 478
可轉換公司債之贖(賣)	(136)	(434)
回權		
合計	(\$ 322)	\$ 44

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下
(民國 114 年 6 月 30 日無此情形)：

113年12月31日		
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約	美元 1,000 仟元	113.12.31~114.01.17
113年6月30日		
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約	美元 1,000 仟元	113.06.26~113.07.19
遠期外匯合約	美元 790 仟元	113.06.11~113.07.10

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

4. 相關價格風險資訊及公允價值資訊請詳附註十二、(二)及(三)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 97,968	\$ 97,968	\$ 97,968
評價調整	(92,611)	(92,611)	(92,214)
合計	\$ 5,357	\$ 5,357	\$ 5,754

1. 本集團選擇將屬策略性投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$5,357、\$5,357 及\$5,754。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$5,357、\$5,357 及\$5,754。
3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供做為質押擔保之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
非流動項目：			
受質押之定期存款	\$ 586	\$ 656	\$ 649
受法院凍結之活期存款	86,946	96,883	-
	<u>\$ 87,532</u>	<u>\$ 97,539</u>	<u>\$ 649</u>

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$87,532、\$97,539 及\$649。
2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
3. 受法院凍結之活期存款相關說明請詳附註九、(一)。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 應收票據及帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收票據	\$ 29,522	\$ 58,978	\$ 53,964
減：備抵損失	(27)	(56)	(53)
	<u>\$ 29,495</u>	<u>\$ 58,922</u>	<u>\$ 53,911</u>
應收帳款	\$ 1,588,941	\$ 1,660,901	\$ 1,609,403
減：備抵損失	(1,786)	(1,902)	(814)
	<u>\$ 1,587,155</u>	<u>\$ 1,658,999</u>	<u>\$ 1,608,589</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 29,522	\$1,541,105	\$ 58,978	\$1,626,705	\$ 53,964	\$1,518,357
逾期1-90天	-	40,897	-	33,584	-	37,134
逾期91-180天	-	5,950	-	38	-	46,229
逾期181-365天	-	16	-	574	-	7,683
逾期365天以上	-	973	-	-	-	-
	<u>\$ 29,522</u>	<u>\$1,588,941</u>	<u>\$ 58,978</u>	<u>\$1,660,901</u>	<u>\$ 53,964</u>	<u>\$1,609,403</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收票據及應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$1,636,695。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$29,495、\$58,922 及\$53,911；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,587,155、\$1,658,999 及\$1,608,589。
- 本集團未有將應收票據及應收帳款提供作為質押擔保之情形。
- 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六)存貨

	114年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 116,832	(\$ 9,816)	\$ 107,016
在製品	276,654	(1,746)	274,908
製成品	375,793	(45,852)	329,941
合計	<u>\$ 769,279</u>	<u>(\$ 57,414)</u>	<u>\$ 711,865</u>
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 121,412	(\$ 17,950)	\$ 103,462
在製品	315,095	(2,680)	312,415
製成品	404,420	(49,023)	355,397
合計	<u>\$ 840,927</u>	<u>(\$ 69,653)</u>	<u>\$ 771,274</u>
	113年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 95,271	(\$ 14,881)	\$ 80,390
在製品	315,422	(7,064)	308,358
製成品	484,734	(46,753)	437,981
合計	<u>\$ 895,427</u>	<u>(\$ 68,698)</u>	<u>\$ 826,729</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 946,807	\$ 915,743
存貨(回升利益)跌價損失	(24,035)	4,051
存貨盤虧(盤盈)	468	(19,826)
租賃成本	15,639	-
其他	(8,969)	8,746
	<u>\$ 929,910</u>	<u>\$ 908,714</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,768,944	\$ 1,625,395
存貨(回升利益)跌價損失	(12,239)	20,852
存貨盤虧(盤盈)	468	(19,826)
租賃成本	21,332	-
其他	(8,930)	7,189
	<u>\$ 1,769,575</u>	<u>\$ 1,633,610</u>

本集團民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因出售及報廢部分已認列跌價之商品，因而產生回升利益。

(七)採用權益法之投資

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
1月1日	\$ 217,457	\$ 193,158
採用權益法之投資損益份額	6,800	8,157
匯率變動影響數	(19,998)	6,403
6月30日	<u>\$ 204,259</u>	<u>\$ 207,718</u>

1. 明細如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
關聯企業：			
靈巧有限公司	<u>\$ 204,259</u>	<u>\$ 217,457</u>	<u>\$ 207,718</u>

2. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日		
靈巧有限公司	薩摩亞	45.00%	45.00%	45.00%	註	權益法

註：係本集團之被投資公司。

3. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

(1) 資產負債表

	靈巧有限公司		
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動資產	\$ -	\$ -	\$ -
非流動資產	453,909	483,238	461,595
流動負債	-	-	-
非流動負債	-	-	-
淨資產總額	<u>\$ 453,909</u>	<u>\$ 483,238</u>	<u>\$ 461,595</u>

(2) 綜合損益表

	靈巧有限公司	
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 6,329	\$ 9,444
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 6,329</u>	<u>\$ 9,444</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	靈巧有限公司	
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 15,111	\$ 18,126
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 15,111</u>	<u>\$ 18,126</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

4. 本集團民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列關聯企業損益之份額分別為\$2,848、\$4,250、\$6,800 及\$8,157，係依該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價認列。

(八) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>其他</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合計</u>
114年1月1日						
成本	\$ 51,531	\$ 887,506	\$ 453,798	\$ 91,246	\$ 23,820	\$ 1,507,901
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(134,089)</u>	<u>(262,618)</u>	<u>(55,350)</u>	<u>-</u>	<u>(452,057)</u>
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 753,417</u>	<u>\$ 191,180</u>	<u>\$ 35,896</u>	<u>\$ 23,820</u>	<u>\$ 1,055,844</u>
114年						
1月1日	\$ 51,531	\$ 753,417	\$ 191,180	\$ 35,896	\$ 23,820	\$ 1,055,844
增添	-	189	14,129	1,713	4,760	20,791
處分	-	-	(11,008)	(78)	-	(11,086)
重分類	-	-	11,819	562	(17,728)	(5,347)
折舊費用	-	(9,133)	(25,014)	(3,256)	-	(37,403)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>(76,813)</u>	<u>(19,578)</u>	<u>(3,759)</u>	<u>(1,444)</u>	<u>(101,594)</u>
6月30日	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 667,660</u>	<u>\$ 161,528</u>	<u>\$ 31,078</u>	<u>\$ 9,408</u>	<u>\$ 921,205</u>
114年6月30日						
成本	\$ 51,531	\$ 798,213	\$ 418,900	\$ 84,794	\$ 9,408	\$ 1,362,846
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(130,553)</u>	<u>(257,372)</u>	<u>(53,716)</u>	<u>-</u>	<u>(441,641)</u>
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 667,660</u>	<u>\$ 161,528</u>	<u>\$ 31,078</u>	<u>\$ 9,408</u>	<u>\$ 921,205</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>其他</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合計</u>
113年1月1日						
成本	\$ 51,531	\$ 801,337	\$ 348,454	\$ 59,297	\$ 743,881	\$ 2,004,500
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(111,173)</u>	<u>(205,370)</u>	<u>(48,703)</u>	<u>-</u>	<u>(365,246)</u>
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$ 690,164</u>	<u>\$ 143,084</u>	<u>\$ 10,594</u>	<u>\$ 743,881</u>	<u>\$ 1,639,254</u>
113年						
1月1日	\$ 51,531	\$ 690,164	\$ 143,084	\$ 10,594	\$ 743,881	\$ 1,639,254
增添	-	104	26,571	2,744	80,517	109,936
重分類	-	823,166	9,295	210	(763,461)	69,210
折舊費用	-	(11,420)	(22,449)	(2,037)	-	(35,906)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>45,775</u>	<u>7,097</u>	<u>322</u>	<u>25,158</u>	<u>78,352</u>
6月30日	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$1,547,789</u>	<u>\$ 163,598</u>	<u>\$ 11,833</u>	<u>\$ 86,095</u>	<u>\$ 1,860,846</u>
113年6月30日						
成本	\$ 51,531	\$1,675,292	\$ 402,039	\$ 64,265	\$ 86,095	\$ 2,279,222
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(127,503)</u>	<u>(238,441)</u>	<u>(52,432)</u>	<u>-</u>	<u>(418,376)</u>
	<u>\$ 51,531</u>	<u>\$1,547,789</u>	<u>\$ 163,598</u>	<u>\$ 11,833</u>	<u>\$ 86,095</u>	<u>\$ 1,860,846</u>

1. 上述均屬供自用之資產。

2. 本集團房屋及建築之重大組成部分係建物及裝修工程，按 5～50 年提列折舊。

3. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
資本化金額	\$ -	\$ 4,038
資本化利率區間	-	5.95% ~6.05%

4. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

5. 如附註六(十一)6. 所述將完工供出租之廠房\$823,859 重分類至投資性不動產。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權及公務車，租賃合約之期間通常介於 4 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地使用權	\$ 177,564	\$ 201,115	\$ 243,509
運輸設備（公務車）	-	1,128	1,917
	<u>\$ 177,564</u>	<u>\$ 202,243</u>	<u>\$ 245,426</u>
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地使用權	\$ 553	\$ 1,457	
運輸設備（公務車）	734	395	
	<u>\$ 1,287</u>	<u>\$ 1,852</u>	
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地使用權	\$ 2,024	\$ 2,881	
運輸設備（公務車）	1,128	789	
	<u>\$ 3,152</u>	<u>\$ 3,670</u>	

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添皆為\$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ -	\$ 14
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ -	\$ 37

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$53 及 \$791。
6. 本集團於民國 102 年 11 月 8 日與博羅縣人民政府簽訂博羅縣投資開發項目協議書，本集團已於民國 104 年 12 月取得所有土地使用權，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付。
7. 本集團於民國 112 年 5 月取得越南河南省州山工業區土地使用權，租用年限為 45 年，於租約簽訂時業已全額支付。
8. 如附註六(十一)6. 所述將完工供出租廠房之土地使用權資產 \$40,152 重分類至投資性不動產。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$24,790、\$2,313、\$46,291 及 \$4,626 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
2. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
不超過一年	\$ 43,700	\$ 46,605	\$ 38,848
超過一年但不超過五年	174,298	177,861	147,520
五年以上	200,649	220,390	201,264
合計	\$ 418,647	\$ 444,856	\$ 387,632

3. 本集團之應收租賃款無逾期支付情況，經評估發生信用風險損失金額不重大。

(十一) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>使用權資產</u>	<u>合計</u>
114年1月1日				
成本	\$ 85,597	\$ 902,584	\$ 166,217	\$ 1,154,398
累計折舊	<u>—</u>	<u>(63,121)</u>	<u>(79,758)</u>	<u>(142,879)</u>
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 839,463</u>	<u>\$ 86,459</u>	<u>\$ 1,011,519</u>
114年				
1月1日	\$ 85,597	\$ 839,463	\$ 86,459	\$ 1,011,519
增添	—	107	—	107
其他(註)	—	—	(3,077)	(3,077)
折舊費用	—	(10,621)	(1,694)	(12,315)
淨兌換差額	<u>—</u>	<u>(83,748)</u>	<u>(8,838)</u>	<u>(92,586)</u>
6月30日	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 745,201</u>	<u>\$ 72,850</u>	<u>\$ 903,648</u>
114年6月30日				
成本	\$ 85,597	\$ 816,922	\$ 155,930	\$ 1,058,449
累計折舊	<u>—</u>	<u>(71,721)</u>	<u>(83,080)</u>	<u>(154,801)</u>
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 745,201</u>	<u>\$ 72,850</u>	<u>\$ 903,648</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>使用權資產</u>	<u>合計</u>
113年1月1日				
成本	\$ 85,597	\$ 66,411	\$ 118,381	\$ 270,389
累計折舊	<u>—</u>	<u>(49,224)</u>	<u>(63,167)</u>	<u>(112,391)</u>
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 17,187</u>	<u>\$ 55,214</u>	<u>\$ 157,998</u>
113年				
1月1日	\$ 85,597	\$ 17,187	\$ 55,214	\$ 157,998
重分類	—	—	(10,251)	(10,251)
折舊費用	—	(792)	(1,642)	(2,434)
淨兌換差額	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>2,948</u>	<u>2,948</u>
6月30日	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 16,395</u>	<u>\$ 46,269</u>	<u>\$ 148,261</u>
113年6月30日				
成本	\$ 85,597	\$ 66,411	\$ 114,708	\$ 266,716
累計折舊	<u>—</u>	<u>(50,016)</u>	<u>(68,439)</u>	<u>(118,455)</u>
	<u>\$ 85,597</u>	<u>\$ 16,395</u>	<u>\$ 46,269</u>	<u>\$ 148,261</u>

註：爰依 IFRS 問答集規定之調整數。

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 24,790	\$ 2,313
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 6,358	\$ 1,663
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 46,291	\$ 4,626
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 12,315	\$ 2,695

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$1,811,896、\$1,762,004 及 \$530,932，其中民國 114 年 6 月 30 日及 113 年 6 月 30 日係參考鄰近地段類似不動產之交易價格之評價結果，民國 113 年 12 月 31 日係依獨立評價專家評價之結果，均屬第三級公允價值。
3. 本集團於民國 81 年與深圳市規劃和國土資源委員會簽訂位於深圳市之設定土地使用權合約，租年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付。
4. 本集團於民國 103 年 2 月 25 日經董事會決議，配合未來營運需求及深圳地區城市更新改造，擬將現有工廠廠區建築物及附著物、土地使用權及更新改造權利與深圳美佳華實業有限公司進行合作，交換取得龍華新區觀瀾大道商務辦公住宅綜合商住建築及現金補償款，並已於民國 103 年 3 月 1 日簽訂合作框架協議書。本集團另於民國 106 年 8 月 25 日與深圳美佳華實業有限公司之子公司深圳民基置業發展有限公司（以下簡稱深圳民基置業）簽訂拆遷補償協議，並變更深圳民基置業為交易相對人及向政府有關部門申報之主體。
5. 前述之城市更新單元規劃項目已於民國 111 年 3 月 12 日取得深圳市龍華區城市更新和土地整備局核准，並於民國 112 年 1 月經深圳市城市規劃委員會法定圖則委員會最後審議通過，嗣後亦由深圳市龍華區人民政府於同年 4 月 26 日批准並於 4 月 28 日公告。本集團自民國 112 年 1 月起將與深圳民基置業共同辦理城市更新案，爰依民國 106 年 10 月 2 日財團法人會計研究發展基金會發布 IFRS 問答集之「參與都市更新之會計處理疑義」規定，將持有土地使用權上舊建築物及向深圳民基置業所收取之拆遷補償收入列為城市更新成本之一部分，並作為土地使用權帳面金額之調整，故民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依協議應向深圳民基置業收取之拆遷補償收入\$3,077 列為城市更新成本之一部分，並作為土地使用權帳面金額之調整，故調減土地使用權\$3,077。而民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依協議應向深圳民基置業收取之拆遷補償收入\$10,251 列為城市更新成本之一部分，並作為土地使用權帳面金額之調整，故調減土地使用權(\$10,251)。

6. 本集團因位於中國廣東省惠州市博羅縣之在建工程於民國 113 年 4 月完工並開始招租，並於民國 113 年 8 月將租賃業務列為本集團子公司怡富萬發展(惠州)之主要營業項目，故該廠房及土地使用權資產由不動產、廠房及設備\$823,859 與使用權資產\$40,152 轉列為投資性不動產，後續採用成本模式評價。

7. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十二) 短期借款

借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 656,972	1.87%~2.95%	無
短期擔保借款	111,088	2.22%~2.90%	不動產、投資性不動產
	<u>\$ 768,060</u>		
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 581,111	1.87%~4.04%	無
短期擔保借款	55,000	2.00%~2.22%	投資性不動產
	<u>\$ 636,111</u>		
借款性質	113年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 307,098	1.89%~3.68%	無
短期擔保借款	178,493	3.6%	不動產
	<u>\$ 485,591</u>		

於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為\$7,434、\$7,427、\$14,191 及\$11,702。

(十三) 其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付股利	\$ 121,617	\$ -	\$ 172,666
應付在建工程款	60,658	87,117	88,158
應付薪資及獎金	58,865	70,144	57,193
其他應付款項-關係人	45,022	50,168	50,087
應付員工及董事酬勞	23,078	23,078	38,230
應付運費	22,793	27,407	17,972
應付外購材料費	21,475	22,509	15,887
應付設備款	9,360	16,564	15,854
應付勞務費	4,045	4,390	3,956
應付加工費	2,908	3,033	7,123
其他	46,571	51,748	63,226
	<u>\$ 416,392</u>	<u>\$ 356,158</u>	<u>\$ 530,352</u>

其他應付款項-關係人之資訊，請詳附註七之說明。

(十四) 預收款項

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
預收投資款	\$ 464,124	\$ 492,544	\$ 482,098
其他	2,928	3,249	4,539
	<u>\$ 467,052</u>	<u>\$ 495,793</u>	<u>\$ 486,637</u>

預收投資款係本集團孫公司怡富萬發展(惠州)有限公司預收之現金增資款項。

(十五) 應付公司債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付公司債	\$ 271,100	\$ 271,100	\$ 271,100
減：應付公司債折價	(6,506)	(9,371)	(12,218)
減：一年或一營業週期內 到期或執行賣回權公司債	(264,594)	(261,729)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 258,882</u>

1. 本公司發行經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，發行條件如下：

(1) 發行總額計\$400,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 112 年 8 月 11 日至 115 年 8 月 11 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 112 年 8 月 11 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

(2) 轉換期間：

本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起（民國 112 年 8 月 12 日），至到期日（民國 115 年 8 月 11 日）止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

(3) 轉換價格：

本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時之轉換價格為新台幣 33.53 元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，惟不得低於發行時轉換價格之 80% 為限。

(4) 贖回權：

本公司於下列情況，得提前贖回本第四次可轉換公司債：

當本轉換公司債發行滿三個月翌日（民國 112 年 11 月 12 日）起至發行期間屆滿前四十日（民國 115 年 7 月 2 日）止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日（民國 112 年 11 月 12 日）起至發行期間屆滿前四十日（民國 115 年 7 月 2 日）止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得依債券面額以現金贖回其流通在外之本第四次可轉換公司債。

(5) 賣回權：

除本第四次可轉換公司債提前贖回、買回併註銷或轉換外，第四次可轉換公司債持有人得於本可轉換債發行屆滿二年當日，要求本公司依本可轉換債面額加計利息補償金（即為滿兩年債券面額之 100.501%），將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

(6) 依轉換辦法規定，所有本公司收回（包括由櫃檯買賣中心買回）、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2. 本公司於發行國內第四次無擔保轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 \$19,552。另嵌入之贖賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 2.1846%。
3. 截至民國 114 年 6 月 30 日止，本公司自櫃檯買賣中心買回本轉換公司債面額計 \$0，另面額計 \$128,900 已轉換為普通股 3,992 仟股。

(十六) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	自114年02月03日至117年02月03日，並按月計息，自首次動用日起屆滿18個月後，分4期攤還，第1至3期，每期攤還最後動用日授信餘額20%，剩餘本金最後一次清償。	1.933%	無	\$ 3,333
信用借款	自114年02月03日至117年02月03日，並按月計息，自首次動用日起屆滿18個月後，分4期攤還，第1至3期，每期攤還最後動用日授信餘額20%，剩餘本金最後一次清償。	1.933%	無	6,667
信用借款	自114年05月27日至117年02月03日，並按月計息，自首次動用日起屆滿18個月後，分4期攤還，第1至3期，每期攤還最後動用日授信餘額20%，剩餘本金最後一次清償。	1.932%	無	13,333
信用借款	自114年05月27日至117年02月03日，並按月計息，自首次動用日起屆滿18個月後，分4期攤還，第1至3期，每期攤還最後動用日授信餘額20%，剩餘本金最後一次清償。	1.932%	無	26,667
擔保借款	自111年12月21日至121年12月05日，並按月計息，依還款協議分期攤還本金。	3.60%	投資性不動產	240,705
				\$ 290,705
減：一年內到期之長期借款				(16,372)
				<u>\$ 274,333</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
長期銀行借款				
信用借款	自113年7月4日至116年7月4日，並按月計息，自首次動用日起屆滿一年後，分8期平均攤還本金。(註)	2.128%	無	\$ 78,000
擔保借款	自113年7月4日至116年7月4日，並按月計息，自首次動用日起屆滿一年後，分8期平均攤還本金。(註)	2.128%	投資性不動產	50,000
擔保借款	自111年12月21日至121年12月05日，並按月計息，依還款協議分期攤還本金。	5.95%	投資性不動產	277,337
				405,337
減：一年內到期之長期借款				(43,364)
				\$ 361,973
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	自112年3月29日至115年3月29日，並按月計息，自首次動用日起屆滿一年後，分8期平均攤還本金。	2.178%	無	\$ 78,000
擔保借款	自112年3月29日至115年3月29日，並按月計息，自首次動用日起屆滿一年後，分8期平均攤還本金。	2.178%	投資性不動產	50,000
擔保借款	自111年12月21日至121年12月05日，並按月計息，依還款協議分期攤還本金。	5.95% ~6.05%	不動產、 廠房及設備	290,552
				418,552
減：一年內到期之長期借款				(107,321)
				\$ 311,231

註：本集團於民國 114 年第二季與銀行協議提前償還擔保借款。

(十七) 退休金

- (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按

月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$33、\$72、\$66 及\$144。

(3)本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$132。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)怡富萬電業(惠州)有限公司及怡富萬發展(惠州)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)良得電業(越南)有限公司依越南社會主義共和國政府規定之社保保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥社保保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(4)除怡富萬電業有限公司、良得國際(SAMOA)有限公司及凱聯國際有限公司未聘任員工而無相關員工退休辦法外，良得日本股份有限公司係聘任兼職員工，依當地規定無需認列相關退休金成本。

(5)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$12,376、\$9,824、\$25,578 及\$18,330。

(十八)股本

1.民國 114 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,800,000，分為 180,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 10,000 仟股)實收資本額為\$1,501,440，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	114年	113年
	股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日	\$ 150,144	\$ 146,152
債券換股權利證書轉換	-	3,992
6月30日	\$ 150,144	\$ 150,144

註：於民國 113 年 3 月 12 日完成變更登記。

2. 本公司於民國 105 年 5 月 27 日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資發行普通股案，現金增資用途為充實營運資金或購買機器設備或設建廠房或為策略聯盟發展相關事務使用。前述股東會決議通過之私募股數以不超過普通股 28,000 仟股之額度內，授權董事會一次辦理募資完成。本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。本公司於民國 105 年 8 月 12 日經董事會決議以民國 105 年 8 月 12 日為定價日，每股私募價格 17 元，已符合私募價格不得低於參考價格 18.02 元之八成規定。私募總股數 28,000 仟股，總股款計 \$476,000，並將增資基準日授權董事長依實際股款收足情形另行訂定之。增資基準日為民國 105 年 8 月 16 日，此增資業已辦理變更登記完竣。

(十九) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

114年					
	認列對子公司所有權權				
	發行溢價	益變動數	認股權	其他	合計
1月1日	\$ 358,530	\$ 1,131	\$ 13,251	\$ 1,338	\$ 374,250
股東逾時效領取之股利	-	-	-	(30)	(30)
6月30日	<u>\$ 358,530</u>	<u>\$ 1,131</u>	<u>\$ 13,251</u>	<u>\$ 1,308</u>	<u>\$ 374,220</u>
113年					
	認列對子公司所有權權				
	發行溢價	益變動數	認股權	其他	合計
1月1日/6月30日	<u>\$ 358,530</u>	<u>\$ 1,131</u>	<u>\$ 13,251</u>	<u>\$ 1,248</u>	<u>\$374,160</u>

(二十) 保留盈餘

1. 本公司每年度如有獲利，於提撥員工酬勞及董事酬勞前，應預先保留彌補累積虧損數額，並就其餘額提撥員工酬勞不低於百分之二及董事酬勞不高於百分之五。本公司年度總決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司實收資本額時，不在此限。另依相關法令之規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分配之。

於民國 111 年 6 月 17 日經股東會決議通過修訂本公司章程，依修正後章程規定，前項之盈餘分配、法定盈餘公積及資本公積以現金發放者，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議辦理，並報告股東會，不適用前項應經股東會決議之規定。

前項員工酬勞及董事酬勞應由董事會以董事三分之二以上之出席，及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。

於民國 112 年 6 月 16 日經股東會決議通過修訂本公司章程，依修正後章程規定，前項之盈餘分配、法定盈餘公積及資本公積以現金發放者，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分配之。

員工酬勞得以股票或現金為之，發放對象得以包括符合一定條件之控制或從屬公司員工，擬以股票發放時，董事會應決議分派之股數及總金額；另董事酬勞以發放現金為限。

本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，就當年度所分配之股利中提撥至少百分之十發放現金股利。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
4. 本公司民國 114 年 5 月 27 日經股東會決議通過民國 113 年度盈餘分派案及民國 113 年 5 月 27 日經股東會決議通過民國 112 年度盈餘分派案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 22,486		\$ 27,011	
現金股利	121,617	\$ 0.81	172,666	\$ 1.15

前述民國 113 年度盈餘分派情形與本公司民國 114 年 3 月 10 日之董事會提議並無差異。有關本公司股東會決議之盈餘分派之相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 其他權益項目

	114年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 79,320)	(\$ 67,032)	(\$ 146,352)
評價調整	-	-	-
評價調整之稅額	-	-	-
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(204,532)	(204,532)
- 集團之稅額	-	7,017	7,017
6月30日	<u>(\$ 79,320)</u>	<u>(\$ 264,547)</u>	<u>(\$ 343,867)</u>

	113年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 79,003)	(\$ 159,161)	(\$ 238,164)
評價調整	-	-	-
評價調整之稅額	-	-	-
外幣換算差異數：			
- 集團	-	86,137	86,137
- 集團之稅額	-	(1,368)	(1,368)
6月30日	<u>(\$ 79,003)</u>	<u>(\$ 74,392)</u>	<u>(\$ 153,395)</u>

(二十二) 營業收入

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要項目，並於各該應報導部門產生相關之收入：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
資訊及電腦電器電源傳輸線	\$ 1,044,105	\$ 1,019,944
租賃收入	22,976	-
其他	31,509	58,473
合計	<u>\$ 1,098,590</u>	<u>\$ 1,078,417</u>

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
資訊及電腦電器電源傳輸線	\$ 1,961,620	\$ 1,807,572
租賃收入	42,658	-
其他	62,207	84,453
合計	<u>\$ 2,066,485</u>	<u>\$ 1,892,025</u>

(二十三) 利息收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 5,258	\$ 7,711
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 11,576	\$ 13,586

(二十四) 其他收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
租金收入	1,814	2,313
其他收入－其他	1,185	12,598
	\$ 2,999	\$ 14,911
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
租金收入	\$ 3,633	\$ 4,626
其他收入－其他	1,737	16,373
	\$ 5,370	\$ 20,999

(二十五) 其他利益及損失

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 213,008)	\$ 33,048
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨(損失)利益	(244)	2
投資性不動產折舊費用	(984)	(1,402)
處分不動產、廠房及設備利益	955	-
其他利益	4,215	526
	(\$ 209,066)	\$ 32,174
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 181,844)	\$ 104,074
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨(損失)利益	(322)	44
投資性不動產折舊費用	(2,007)	(2,434)
處分不動產、廠房及設備利益	1,158	-
其他(損失)利益	(983)	261
	(\$ 183,998)	\$ 101,945

(二十六) 財務成本

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
利息費用-銀行借款	\$ 7,247	\$ 6,010
利息費用-折價攤銷	1,435	1,417
其他財務費用	271	457
	<u>\$ 8,953</u>	<u>\$ 7,884</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
利息費用-銀行借款	\$ 13,787	\$ 8,855
利息費用-折價攤銷	2,867	2,847
其他財務費用	488	646
	<u>\$ 17,142</u>	<u>\$ 12,348</u>

(二十七) 費用性質之額外資訊

	114年4月1日至6月30日			113年4月1日至6月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 143,638	\$ 41,000	\$ 184,638	\$ 149,713	\$ 50,031	\$ 199,744
折舊費用(註)	12,420	7,033	19,453	11,448	10,116	21,564
攤銷費用	26	1,816	1,842	-	274	274
	114年1月1日至6月30日			113年1月1日至6月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 285,511	\$ 89,646	\$ 375,157	\$ 278,779	\$ 86,417	\$ 365,196
折舊費用(註)	25,765	14,790	40,555	22,333	17,243	39,576
攤銷費用	53	3,625	3,678	-	410	410

註：民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之金額中並未包含投資性不動產之折舊金額分別為\$6,358、\$1,402、\$12,315及\$2,434(帳列「7020 其他利益及損失」)。

(二十八) 員工福利費用

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 160,451	\$ 180,213
退休金費用	12,409	9,896
勞健保費用	5,048	4,051
其他用人費用	6,730	5,584
	<u>\$ 184,638</u>	<u>\$ 199,744</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 325,482	\$ 328,575
退休金費用	25,644	18,474
勞健保費用	10,165	7,939
其他用人費用	13,866	10,208
	<u>\$ 375,157</u>	<u>\$ 365,196</u>

1. 依本公司章程規定，本公司每年度如有獲利，於提撥員工酬勞及董事酬勞前，應預先保留彌補累積虧損數額，並就其餘額提撥員工酬勞不低於百分之二(其中不包含低於 0.5%作為基層員工分配酬勞)及董事酬勞不高於百分之五。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列及迴轉金額分別為(\$1,907)、\$4,417、\$0、及\$8,058；董事酬勞估列及迴轉金額分別為(\$1,669)、\$3,864、\$0 及\$7,050，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 114 年度係依截至當期止之獲利情況，員工酬勞及董事酬勞皆為 0%。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報表認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十九)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 (\$	72,930)	\$ 9,051
未分配盈餘加徵	3,993	2,937
以前年度所得稅		
高估數	(3,540)	(157)
當期所得稅總額	(72,477)	11,831
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	38,228	4,216
所得稅費用	(\$ 34,249)	\$ 16,047
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 (\$	62,260)	\$ 13,890
未分配盈餘加徵	3,993	2,937
以前年度所得稅		
高估數	(2,295)	(157)
當期所得稅總額	(60,562)	16,670
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	39,183	17,490
所得稅費用	(\$ 21,379)	\$ 34,160

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 8,055	(\$ 55)
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 7,017	(\$ 1,368)

2. 本公司營利事業所得稅結算申報，經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

3. 本公司之合併子公司-富林投資股份有限公司之營利事業所得稅結算申報，經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(三十) 每股(虧損)盈餘

114年4月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	150,144	(\$ 0.73)
	(\$ 109,765)	
113年4月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司之本期淨利	150,144	\$ 0.57
	\$ 86,099	
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	150,144	
	86,099	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 可轉換公司債	8,085	
員工酬勞	(6)	
	1,196	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	158,223	\$ 0.55
	\$ 87,295	
114年1月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	150,144	(\$ 0.52)
	(\$ 78,527)	
113年1月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	150,144	\$ 1.01
	\$ 152,178	

113年1月1日至6月30日

	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	152,178	150,144	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	2,625	8,085	
員工酬勞	-	362	
屬於母公司普通股股東之本期			
淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 154,803</u>	<u>158,591</u>	<u>\$ 0.98</u>

因本集團民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均為淨損，致潛在普通股列入將產生反稀釋作用，故與基本每股盈餘相同。

(三十一) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 20,791	\$ 109,936
加：期初應付設備款	103,681	9,551
減：期末應付設備款	(70,018)	(104,012)
本期支付現金	<u>\$ 54,454</u>	<u>\$ 15,475</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已宣告尚未發放之現金股利	<u>\$ 121,617</u>	<u>\$ 172,666</u>

(三十二) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款(包含 一年內到期)	應付公司債(包含 一年內到期)	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
114年1月1日	\$ 636,111	\$ 405,337	\$ 261,729	\$ 53	\$ 29,633	\$ 1,332,863
籌資現金流量之變動	167,138	(86,869)	-	(53)	(3,035)	77,181
匯率變動之影響	(35,189)	(27,763)	-	-	-	(62,952)
其他非現金之變動	-	-	2,865	-	-	2,865
114年6月30日	<u>\$ 768,060</u>	<u>\$ 290,705</u>	<u>\$ 264,594</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,598</u>	<u>\$ 1,349,957</u>
	短期借款	長期借款(包含 一年內到期)	應付公司債(包含 一年內到期)	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
113年1月1日	\$ 347,283	\$ 378,621	\$ 256,072	\$ 1,083	\$ 21,551	\$ 1,004,610
籌資現金流量之變動	129,199	26,939	-	(754)	7,415	162,799
匯率變動之影響	9,109	12,992	-	-	-	22,101
其他非現金之變動	-	-	2,810	37	-	2,847
113年6月30日	<u>\$ 485,591</u>	<u>\$ 418,552</u>	<u>\$ 258,882</u>	<u>\$ 366</u>	<u>\$ 28,966</u>	<u>\$ 1,192,357</u>

七、關係人交易

(一)母公司與最終控制者

無。

(二)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
蘇州泰鋒科技有限公司（蘇州泰鋒）	其他關係人
良穎電子(深圳)有限公司（良穎深圳）	其他關係人

(三)與關係人間之重大交易事項

1. 進貨

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
良穎深圳	\$ 567	\$ -
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
良穎深圳	\$ 677	\$ -

進貨價格係依雙方議定之，付款條件約與一般廠商同。

2. 應付關係人款項

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
良穎深圳	\$ 478	\$ -	\$ -

3. 其他應付關係人款項

(1) 期末餘額：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
其他應付款：			
蘇州泰鋒	\$ 45,022	\$ 50,168	\$ 50,087

(2) 利息費用

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
蘇州泰鋒	\$ 187	\$ 457
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
蘇州泰鋒	\$ 404	\$ 646

其他應付關係人款項主要係子公司營運週轉資金需求，向蘇州泰鋒科技有限公司借款產生之其他應付款項。借款條件為款項貸與後1年內償還，利息皆按年利率1.45%~2%支付。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 1,759	\$ 7,673
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 7,281	\$ 14,494

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
投資性不動產	\$ 812,030	\$ 906,398	\$ 1,596,940	借款擔保
不動產、廠房及設備	678,293	757,762	83,317	借款擔保
按攤銷後成本衡量之金融資產	87,532	97,539	649	保證保函及受法院凍結之活期存款
	<u>\$ 1,577,855</u>	<u>\$ 1,761,699</u>	<u>\$ 1,680,906</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

1. 本集團子公司怡富萬電業(惠州)有限公司(怡富萬惠州)之委託加工廠恒輝電子有限公司(恒輝公司)及鑫城光電有限公司(鑫城公司)以用印不完整的委託加工合約書之履行對怡富萬惠州提起訴訟，要求支付停工停線損失人民幣 6,616,896 元。廣東省博羅縣人民法院已受理並曾凍結怡富萬惠州銀行帳戶(已解封)；經法院第一次鑑定公章屬實但有變造可能，經怡富萬惠州委託律師申請第二次鑑定後，博羅縣人民法院於民國 114 年 1 月 2 日開庭審理並駁回恒輝公司及鑫城公司之訴訟案，判定怡富萬惠州勝訴。恒輝公司與鑫城公司不服，並於民國 114 年 1 月 16 日上訴至惠州中院。本案已於民國 114 年 4 月 16 日由惠州市中級人民法院作出二審判決，做出終審判決，駁回恒輝公司與鑫城公司全部上訴請求，維持原判。
2. 怡富萬惠州因深圳航嘉馳援電器股份有限公司(深圳航嘉)積欠貨款及呆滯庫存損失提起訴訟，經法院終審判決深圳航嘉應支付款項及損失共計人民幣 3,340,066.93 元。惟深圳航嘉未履行判決，經強制執行已支付含息人民幣 3,520,512.15 元，怡富萬惠州於民國 113 年度認列逾期款項收回利益新台幣 14,025 仟元。後深圳航嘉反訴要求賠償產品品質問題及違約金共計人民幣 71,627,974.26 元，經法院受理並裁定凍結怡富萬惠州銀行存款人民幣 21,242,974.26 元(計新台幣 86,946 仟元)。本集團及委任律師認為僅可能因未告知更換供應商而需支付賠償金人民幣 600,000 元，而產品品質問題無直接證據指向怡富萬惠州而需承擔賠償責任，截至民國 114 年 8 月 8 日止，一審尚未開庭審理。

(二) 承諾事項

1. 為關係人提供背書保證情形，請詳附註十三(一)2。
2. 已簽約但尚未發生之資本支出

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 85,589	\$ 101,252	\$ 116,679

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

詳附註九(一)2。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
總負債	\$ 2,758,708	\$ 2,890,954	\$ 2,872,782
總權益	2,801,446	3,200,956	3,122,078
總資產	\$ 5,560,154	\$ 6,091,910	\$ 5,994,860
負債資產比率	50%	47%	48%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
金融資產			
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具			
投資	\$ 5,357	\$ 5,357	\$ 5,754

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 573,842	\$ 698,893	\$ 750,809
按攤銷後成本衡量之金融資產			
融資產	87,532	97,539	649
應收票據	29,495	58,922	53,911
應收帳款	1,587,155	1,658,999	1,608,589
其他應收款	55,086	74,069	76,915
存出保證金	2,509	2,821	2,892
	<u>\$ 2,335,619</u>	<u>\$ 2,591,243</u>	<u>\$ 2,493,765</u>
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
金融負債			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	<u>\$ 1,437</u>	<u>\$ 1,314</u>	<u>\$ 360</u>
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 768,060	\$ 636,111	\$ 485,591
應付票據	1,881	1,642	2,122
應付帳款(含關係人)	485,285	627,065	561,030
其他應付帳款(含關係人)	416,392	356,158	530,352
應付公司債(包含一年內到期)	264,594	261,729	258,882
長期借款(包含一年內到期)	290,705	405,337	418,552
存入保證金	26,598	29,633	28,966
	<u>\$ 2,253,515</u>	<u>\$ 2,317,675</u>	<u>\$ 2,285,495</u>
租賃負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 366</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、人民幣及港幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、人民幣及港幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣：功能性貨幣)	114年6月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 43,249	29.30	\$ 1,267,192
人民幣：新台幣	34	4.0930	140
美金：人民幣	295	7.1586	8,633
人民幣：美金	5,527	0.1397	22,623
<u>採權益法之長期股權投資</u>			
美金：新台幣	6,971	29.30	204,259
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	266	29.30	7,791
美金：人民幣	278	7.1586	8,154

113年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 44,358	32.79	\$ 1,454,279
人民幣：新台幣	37	4.5608	170
美金：人民幣	900	7.1884	29,491
人民幣：美金	3,281	0.1391	14,963
<u>採權益法之長期股權投資</u>			
美金：新台幣	6,633	32.79	217,457
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	254	32.79	8,337
美金：人民幣	408	7.1884	13,389
113年6月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 42,868	32.45	\$ 1,391,062
人民幣：新台幣	37	4.5532	170
美金：人民幣	507	7.1268	16,441
人民幣：美金	3,708	0.1403	16,886
<u>採權益法之長期股權投資</u>			
美金：新台幣	6,401	32.45	207,718
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	417	32.45	13,528
美金：人民幣	206	7.1268	6,693

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國114年及113年4月1日至6月30日暨民國114年及113年1月1日至6月30日認列之全部兌換利益彙總金額分別為(\$213,008)、\$33,048、(\$181,844)及\$104,074。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 12,672	\$	-
人民幣：新台幣	1%	1		-
美金：人民幣	1%	86		-
人民幣：美金	1%	226		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 78	\$	-
美金：人民幣	1%	82		-
113年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 13,911	\$	-
人民幣：新台幣	1%	2		-
美金：人民幣	1%	164		-
人民幣：美金	1%	169		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 135	\$	-
美金：人民幣	1%	67		-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將增加或減少均為 \$10；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$54 及 \$58。

現金流量利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款及長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為人民幣及新台幣計價。
- B. 當人民幣及新台幣借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加\$1,059 及\$904，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、應收票據及攤銷後成本衡量之金融資產合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行金融機構，設定僅有具投資等級以上者，始可被皆納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日未有已沖銷且仍有追索權活動之債權。

H. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款、應收票據及其他應收款之備抵損失，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

114年6月30日	未逾期	逾期1-90天	逾期91-180天	逾期181-365天	逾期一年以上	個別	合計
預期損失率	0.01%-0.1%	0.01%-0.1%	0.01%-0.1%	0.01%-0.1%	100%	(註)	
帳面價值總額	\$1,605,865	\$ 40,924	\$ 5,950	\$ 16	\$ 973	\$ 33,036	\$ 1,686,764
備抵損失	(819)	(21)	(1)	-	(973)	(13,214)	(15,028)
113年12月31日	未逾期	逾期1-90天	逾期91-180天	逾期181-365天	逾期一年以上	個別	合計
預期損失率	0.01%-0.1%	0.01%-0.1%	0.01%-0.1%	0.01%-0.1%	100%	(註)	
帳面價值總額	\$1,737,571	\$ 33,620	\$ 38	\$ 574	\$ -	\$ 36,908	\$ 1,808,711
備抵損失	(1,948)	(9)	-	(1)	-	(14,763)	(16,721)
113年6月30日	未逾期	逾期1-90天	逾期91-180天	逾期181-365天	逾期一年以上	個別	合計
預期損失率	0.01%-0.28%	0.01%-0.28%	0.01%-0.28%	0.28%-100%		(註)	
帳面價值總額	\$1,627,231	\$ 37,134	\$ 46,229	\$ 7,683	\$ -	\$ 36,684	\$ 1,754,961
備抵損失	(781)	(37)	(47)	(7)	-	(14,674)	(15,546)

註：係按個別之基礎計算損失率。

I. 本集團採簡化作法之應收帳款、應收票據及其他應收款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 16,721	\$ 40,368
減損損失(迴轉)	36	(63)
因無法收回而沖銷之款項	-	(26,949)
匯率影響數	(1,729)	2,190
6月30日	\$ 15,028	\$ 15,546

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

114年6月30日

非衍生金融負債：

	<u>一年以下</u>	<u>1至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 773,939	\$ -	\$ -
應付票據	1,881	-	-
應付帳款(含關係人)	485,285	-	-
其他應付款(含關係人)	416,392	-	-
應付公司債(包含 一年內到期)	271,100	-	-
長期借款(包含 一年內到期)	25,648	143,993	171,310
其他金融負債	12,904	2,912	10,782

衍生金融負債：

嵌入式衍生工具—可轉 換公司債之贖(賣)回權	1,437	-	-
---------------------------	-------	---	---

113年12月31日

非衍生金融負債：

	<u>一年以下</u>	<u>1至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 642,219	\$ -	\$ -
應付票據	1,642	-	-
應付帳款	627,065	-	-
其他應付款(含關係人)	356,158	-	-
租賃負債	53	-	-
應付公司債	271,100	-	-
長期借款(包含 一年內到期)	59,714	338,599	61,163
其他金融負債	14,228	2,646	12,759

衍生金融負債：

遠期外匯合約	13	-	-
嵌入式衍生工具—可轉 換公司債之贖(賣)回權	1,301	-	-

113年6月30日

非衍生金融負債：

	<u>一年以下</u>	<u>1至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 485,591	\$ -	\$ -
應付票據	2,122	-	-
應付帳款	561,030	-	-
其他應付款(含關係人)	530,352	-	-
租賃負債	378	-	-
應付公司債	-	271,100	-
長期借款(包含 一年內到期)	124,864	266,955	89,462
其他金融負債	14,804	8,316	5,846

衍生金融負債：

遠期外匯合約	7	-	-
--------	---	---	---

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資、受益憑證皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團之可轉換公司債及衍生工具屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊請詳附註六(十一)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

- (1) 非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款)的帳面金額係公允價值之合理近似值：

114年6月30日				
	<u>帳面金額</u>	<u>公允價值</u>		
		<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>
金融負債：				
應付公司債				
(包含一年內到期)	\$ 264,594	\$ -	\$ 264,594	\$ -

113年12月31日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：				
應付公司債				
(包含一年內到期)	\$ 261,729	\$ -	\$ 261,729	\$ -

113年6月30日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：				
應付公司債	\$ 258,882	\$ -	\$ 258,882	\$ -

(2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付公司債：按預期支付之現金流量以資產負債表日之市場利率折現的現值衡量。

4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 5,357	\$ 5,357

負債				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
嵌入式衍生工具-可轉換公司債之贖(賣)回權	\$ -	\$ 1,437	\$ -	\$ 1,437

113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 5,357	\$ 5,357

負債				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具-遠期外匯合約	\$ -	\$ 13	\$ -	\$ 13
嵌入式衍生工具-可轉換公司債之贖(賣)回權	-	1,301	-	1,301
	\$ -	\$ 1,314	\$ -	\$ 1,314

113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 5,754	\$ 5,754
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
衍生工具-遠期外匯合約	\$ -	\$ 7	\$ -	\$ 7
嵌入式衍生工具-可轉換				
公司債之贖(賣)回權	-	353	-	353
	\$ -	\$ 360	\$ -	\$ 360

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。
 - B. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
 - C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
 - D. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。結構式利率衍生金融工具係依適當之選擇權定價模型(例如 Black-Scholes 模型)或其他評價方法，例如蒙地卡羅模擬(MonteCarlo simulation)。
 - E. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入或轉出情形。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
台灣新光國際創業投資股份有限公司	\$ 5,357	市價法	缺乏市場流通性折價	20%	市場流通性折價愈高，公允價值愈低
BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS (Cayman)CO., LTD.	-	淨資產價值法	不適用	-	不適用
艾克爾國際科技股份有限公司	-	淨資產價值法	不適用	-	不適用
	113年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
台灣新光國際創業投資股份有限公司	\$ 5,357	市價法	缺乏市場流通性折價	20%	市場流通性折價愈高，公允價值愈低
BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS (Cayman)CO., LTD.	-	淨資產價值法	不適用	-	不適用
艾克爾國際科技股份有限公司	-	淨資產價值法	不適用	-	不適用
	113年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
台灣新光國際創業投資股份有限公司	\$ 5,754	市價法	缺乏市場流通性折價	20%	市場流通性折價愈高，公允價值愈低
BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS (Cayman)CO., LTD.	-	淨資產價值法	不適用	-	不適用

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
				有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	輸入值	變動					
權益工具	缺乏市場流通性折價	±5%		\$ -	\$ -	\$ 334	(\$ 334)
		113年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
				有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	輸入值	變動					
權益工具	缺乏市場流通性折價	±5%		\$ -	\$ -	\$ 334	(\$ 334)
		113年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
				有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	輸入值	變動					
權益工具	缺乏市場流通性折價	±5%		\$ -	\$ -	\$ 481	(\$ 481)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無此情形。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸投資公司)：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表八。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期新增租賃部門。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年4月1日 至6月30日	資訊及電腦電器 電源傳輸線部門	租賃部門	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 1,075,614	\$ 22,976	\$ -	\$ 1,098,590
內部部門收入	642,709	-	(642,709)	-
部門收入	<u>\$ 1,718,323</u>	<u>\$ 22,976</u>	<u>(\$ 642,709)</u>	<u>\$ 1,098,590</u>
部門損益	<u>(\$ 93,477)</u>	<u>\$ 2,693</u>	<u>(\$ 18,744)</u>	<u>(\$ 109,528)</u>
113年4月1日 至6月30日	資訊及電腦電器 電源傳輸線部門	租賃部門	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 1,078,417	\$ -	\$ -	\$ 1,078,417
內部部門收入	575,628	-	(575,628)	-
部門收入	<u>\$ 1,654,045</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 575,628)</u>	<u>\$ 1,078,417</u>
部門損益	<u>\$ 117,673</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 32,128)</u>	<u>\$ 85,545</u>
114年1月1日 至6月30日	資訊及電腦電器 電源傳輸線部門	租賃部門	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 2,023,827	\$ 42,658	\$ -	\$ 2,066,485
內部部門收入	1,192,485	-	(1,192,485)	-
部門收入	<u>\$ 3,216,312</u>	<u>\$ 42,658</u>	<u>(\$ 1,192,485)</u>	<u>\$ 2,066,485</u>
部門損益	<u>(\$ 78,527)</u>	<u>\$ 2,153</u>	<u>(\$ 1,965)</u>	<u>(\$ 78,339)</u>
113年1月1日 至6月30日	資訊及電腦電器 電源傳輸線部門	租賃部門	調節及銷除	總計
外部收入	\$ 1,892,025	\$ -	\$ -	\$ 1,892,025
內部部門收入	979,103	-	(979,103)	-
部門收入	<u>\$ 2,871,128</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 979,103)</u>	<u>\$ 1,892,025</u>
部門損益	<u>\$ 171,124</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 19,650)</u>	<u>\$ 151,474</u>

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之各部門稅後淨損益，與損益表內之收入及費用等採用一致之衡量方式。本集團提供營運決策者總資產金額及總負債金額採用一致之衡量方式；因提供予營運決策者進行部門經營決策之報告與部門相關財務資訊並無差異，故無需予以調整。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表一

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高餘額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額 (註2、註3)	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註1)	資金貸與 總限額 (註1)	備註
													名稱	價值			
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	其他應收關係人款	是	\$ 527,400	\$ 234,400	\$ 234,400	年息1.2%每月計息	業務往來	\$ 2,026,354	-	\$ -	無	-	\$ 1,113,501	\$ 1,113,501	註4
0	台灣良得電子股份有限公司	良得電業(越南)有限公司	其他應收關係人款	是	87,900	87,900	29,300	年息2.0%每月計息	有短期融通資金必要者	-	註3	-	無	-	278,375	1,113,501	註5

註1：本公司對有短期融通資金之必要者之公司，個別貸與金額以不超過本公司淨值之10%為限。對有業務往來資金之必要者之公司，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。

本公司資金貸與總額除本公司直接及間接持有表決權股份100%之國外公司間，從事資金貸與總額以不超過貸出公司最近期財務報表淨值之外，以不超過本公司淨值的40%為限。

註2：貸予怡富萬電業（惠州）有限公司之資金，係供其營運周轉使用。

註3：貸予怡良得電業(越南)有限公司之資金，係供初期營運周轉使用。

註4：本公司通過對怡富萬電業（惠州）有限公司之資金貸與額度為USD8,000仟元，期末實際撥付金額為USD8,000仟元。

註5：本公司通過對良得電業(越南)有限公司之資金貸與額度為USD3,000仟元，期末實際撥付金額為USD1,000仟元。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註1、註2)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	背書保證以財產 設定擔保金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註1、註2)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	本公司之曾孫公司	\$ 1,391,877	\$ 459,002	\$ 274,817	\$ 249,563	-	9.87%	\$ 1,391,877	是	否	是	註3
1	怡富萬電業有限公司	怡富萬發展(惠州)有限公司	本公司之曾孫公司	442,379	245,580	245,580	240,709	-	16.65%	737,299	是	否	是	註4

註1：本公司對子公司背書保證之總額不得逾本公司最近財務報告淨值之50%。對單一企業背書保證限額，每一公司以不超過本公司最近財務報告淨值30%為限；本公司對直接及間接持有表決權股份100%之子公司背書保證，對單一企業以不超過本公司最近期財務報表淨值50%為限。如因業務往來關係所為之背書保證者，以不超過最近一年度與本公司交易之總額為限。

註2：怡富萬電業有限公司對子公司背書保證之總額不得逾本公司淨值之50%，對單一企業背書保證限額以不超過本公司淨值30%為限。

背書保證，對單一企業以不超過本公司最近期財務報表淨值30%為限。如因業務往來關係所為之背書保證者，以不超過最近一年度與本公司交易之總額為限。

註3：本公司對怡富萬電業(惠州)有限公司之背書保證額度為USD 20仟元及RMB 67,000仟元，截至114年6月30日止，怡富萬電業(惠州)有限公司實際動用保證額度為USD 20仟元及RMB 60,830仟元。

註4：怡富萬電業有限公司對怡富萬發展(惠州)有限公司背書額度為RMB 60,000仟元，截至114年6月30日止，怡富萬發展(惠州)有限公司實際動用保證額度為RMB 58,810仟元。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國114年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

			交易情形		交易條件與一般交易不同之情形				應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註
					之比率						
台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	本公司之孫公司	進貨	\$ 1,065,013	96%	依資金需求支付	無重大差異	註1	(366)	-1%	
怡富萬電業(惠州)有限公司	台灣良得電子股份有限公司	本公司之孫公司	(銷貨)	(1,065,013)	-56%	依資金需求支付	〃	〃	366	0%	

註1:一般客戶授信期間為月結60~150天；一般供應商之授信期間為月結60~120天。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表四

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額		
台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	本公司之子公司	\$ 235,716	-	\$ -	不適用	\$ -		\$ -

台灣良得電子股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
 民國114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

附表五

交易往來情形

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資 產之比率(註3)
0	台灣良得電子股份有限公司	良得日本股份有限公司	1	銷貨收入	33,825	月結95日	1.64%
0	台灣良得電子股份有限公司	良得日本股份有限公司	1	應收帳款	18,256	月結95日	0.32%
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	1	進貨	1,065,013	註5	51.54%
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	1	預付貨款	145,935	註5	2.56%
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	1	應付帳款	366	註5	0.01%
0	台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	1	其他應收款	235,716	公司政策辦理	4.13%
1	怡富萬電業有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	3	應收帳款	5,150	月結40日	0.09%
1	怡富萬電業有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	3	進貨	5,459	月結40日	0.26%
1	怡富萬電業有限公司	怡富萬電業(惠州)有限公司	3	其他應收款	48,369	公司政策辦理	0.85%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：其交易價格係由雙方議定，而收款條件係依怡富萬電業有限公司帳列應收/付帳款相互抵銷後，依該公司資金需求而支付。

註5：其交易價格係由雙方議定，而付款條件係依怡富萬電業(惠州)有限公司資金需求而支付。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	損益	
台灣良得電子股份有限公司	怡富萬電業有限公司	香港	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之生產及銷售	\$ 941,184	\$ 941,184	-	100%	\$ 1,474,597	\$ 18,838	\$ 18,143		註1 註2
台灣良得電子股份有限公司	富林投資股份有限公司	台灣	經營各種投資事業	1,000	1,000	100,000	100%	1,550	5	5		註3
台灣良得電子股份有限公司	良得國際(SAMOA)有限公司	薩摩亞	經營各種投資事業	236,327	236,327	-	100%	204,520	6,800	6,800		註1
台灣良得電子股份有限公司	良得日本股份有限公司	日本	從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之銷售	2,853	2,853	200	100%	2,504	78	78		註3
台灣良得電子股份有限公司	良得電業(越南)有限公司	越南	生產用於電器、電子、電信設備、通訊設備的充電線和雷繼	153,467	153,467	-	100%	101,051 (	10,704) (	10,704)		註1
怡富萬電業有限公司	凱聯國際有限公司	香港	不動產租賃	2,256	2,524	-	100%	65,251	142	142		註1
良得國際(SAMOA)有限公司	靈巧有限公司	薩摩亞	經營各種投資事業	145,035	162,286	-	45%	204,259	15,111	6,800		註1

註1：係依該公司經會計師核閱之財務報告認列。

註2：本公司認列之投資損益係含順流及逆流交易之沖銷。

註3：因不符合重要子公司之定義，故依該公司未經會計師核閱之財務報表認列。

台灣良得電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國114年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
怡富萬電業(惠州)有限公司	生產銷售電線、電纜、塑膠配件及電子配件	1,049,620	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸子公司	\$ 684,671	-	-	\$ 684,671	\$ 16,574	100%	\$ 15,879	\$ 1,029,221	-	註1 註4 註7
怡富萬發展(惠州)有限公司	不動產租賃	225,110	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸子公司	-	-	-	-	2,067	90.91%	1,879	176,943	-	註1 註6 註7
蘇州泰鋒科技有限公司	通訊資訊週邊產品製造及銷售	352,828	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	145,035	-	-	145,035	15,111	45%	6,800	204,259	-	註2

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
揚州百德光電有限公司	從事顯示屏材料、電子專用材料的開發、生產	-	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 58,600	-	-	\$ 58,600	-	12.12%	-	-	-	註3

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
台灣良得電子股份有限公司	\$ 888,306	\$ 2,534,684	\$ 1,680,868

註1：係透過第三地區直接持股100%之子公司-怡富萬電業有限公司轉投資。

註2：係透過第三地區間接持股45%之被投資公司-靈巧有限公司轉投資。

註3：係透過第三地區間接持股12.12%之被投資公司-BRIGHTMAN OPTOELECTRONICS(Cayman)CO., LTD. 轉投資，帳列科目為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。113年因經營不善停產歇業致多起債務無力清償，已取得法院破產裁定、清算程序進行中。

註4：實收資本額，其中RMB98,500仟元，係由怡富萬電業有限公司以自有資金投入，此案業經投審會分別103年6月6日經審二字第10300121460號函及104年9月24日經審二字第10400236950號函、104年12月28日經審二字第10400330760號函、106年9月6日經審二字第10600201420號函、106年10月16日經審二字第10600243300號函核准。

註5：本公司於民國88年及87年透過轉投資事業怡富萬電業有限公司，於大陸廣東省深圳市及東莞市承租工廠，以來料加工方式投資營運，該來料加工廠並未具法人主體，係隸屬於怡富萬電業有限公司之生產工廠，主要營業項目為從事電子配線組、訊號連接線、電源線組之生產及銷售，惟該來料加工廠已分別於民國102年及100年轉型為具法人主體之獨資企業。累計匯出之投資金額計\$62,058。

註6：投審會於110年4月12日經審二字第11000081680號函核准以怡富萬電業(惠州)有限公司分割設立怡富萬惠州(發展)有限公司，於110年7月13日完成驗資程序。

註7：係依該公司經會計師核閱之財務報告認列。

台灣良得電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表八

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
怡富萬電業（惠州）有限公司	(\$ 1,065,013)	-96%	\$ -	-	(\$ 366)	-1%	\$ 274,817	營運資金需求	\$ 527,400	\$ 234,400	年息1.2%每月計息	\$ 2,039	

註1：係透過第三地區直接持股100%之子公司-怡富萬電業有限公司交易。